

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月10日（金）、第10回の委員会が開かれました。

## 1 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）

・世耕経済産業大臣、関経済産業副大臣、石川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）田嶋要君（立憲）、山崎誠君（立憲）、石原伸晃君（自民）、太田昌孝君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 田嶋要君（立憲）

#### （1） 中小企業の事業承継を巡る現状関係

ア 我が国における創業100年及び200年を超える企業数

イ 現在の中小企業者数

ウ 中小企業者数が大幅に減少する中において不本意に廃業に至った中小企業者数

エ 「痛くない注射針」の開発企業である岡野工業の事業承継問題

オ 経済産業省における事業承継支援の位置付け及び数値目標（KPI）の設定の必要性に対する世耕経済産業大臣の見解

#### （2） 中小企業のM&Aに係る問題関係

ア 従来必ずしもM&Aが事業承継の有効な手段と位置付けられてこなかったことに対する世耕経済産業大臣の見解

イ 親族内承継と比較したM&Aによる事業承継に係る経済的インセンティブの現状

ウ 中小企業のM&Aにおける売却益及び課税の現状

エ M&Aの売り手企業に対する優遇税制を創設する必要性

オ 規模の経済性を有するM&Aの促進を重視した事業承継支援策を早期に拡充する必要性

カ 商工会・商工会議所の加入率

キ 商工会・商工会議所の他、税理士会などの各種団体の情報を活用しながら優良な中小企業存続のためにM&Aを中心とした事業承継支援をAI等を活用しつつ促進する必要性

### 山崎誠君（立憲）

#### （1） 政府の長期需給エネルギー見通し（エネルギーミックス）と原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案（以下「原発ゼロ基本法案」という）の電源構成比較関係

ア 最新の電源構成比率

イ 脱原発して再生可能エネルギーを拡大する方がメリットがあるとの意見に対する世耕経済産業大臣の見解

#### （2） 中小企業政策関係

ア 中小企業政策が体系的になっていない、それぞれの施策がわかりにくいという指摘に対する世耕経済産業大臣の見解

イ 「ものづくり補助金」の事業名、目的が頻繁に変更され、その多くが補正予算に計上されている仕組みに関する世耕経済産業大臣の見解

ウ 「ものづくり補助金」事業の行政事業レビューにおいて複数年のデータが集まってから事業の効果を検討するとした理由

エ 各事業に関する成果を確実に把握して中小企業政策に反映させる必要性

## 石原伸晃君（自民）

- (1) 企業数ではなく中小企業が担う役割に着目して支援策を講じる必要性
- (2) 遺留分に関する民法特例の活用促進に向けた個人事業主に対する周知の在り方
- (3) 個人版事業承継税制の活用促進に向けた税理士その他の中小企業支援機関への周知の在り方
- (4) サプライチェーン維持や地域コミュニティ存続という役割を踏まえて防災・減災対策を図る中小企業に対する支援制度の概要
- (5) 中小企業が取り組む保険加入等のリスクファイナンスに対する支援の在り方
- (6) 中小企業政策においてステークホルダーや関係省庁間の連携を強力に推進する必要性

## 太田昌孝君（公明）

- (1) 防災・減災対策関係
  - ア 中小企業のBCP策定率が低い原因及び本法施行による効果の把握方法
  - イ ノウハウや経営資源の不足など中小企業の事情を踏まえた実効性ある支援策の在り方
  - ウ 中小企業の損害保険加入を促進するための民間損害保険会社による取組に対する支援の必要性
  - エ 中小企業の防災・減災対策について外部専門家との連携の必要性及び経営指導員の資質向上に向けた取組
- (2) 今般の地方交付税措置が地方公共団体において商工会・商工会議所の体制強化に確実に活用されるよう担保する必要性
- (3) 事業承継関係
  - ア 親族外後継者とのマッチングを含めた第三者承継に対するさらなる支援の必要性
  - イ 円滑な事業承継に向けた経営者保証の在り方
- (4) 廃業者の経営資源の引継ぎを含め徹底した創業支援の必要性
- (5) 台風等の自然災害発生時期を踏まえ迅速な施行の必要性